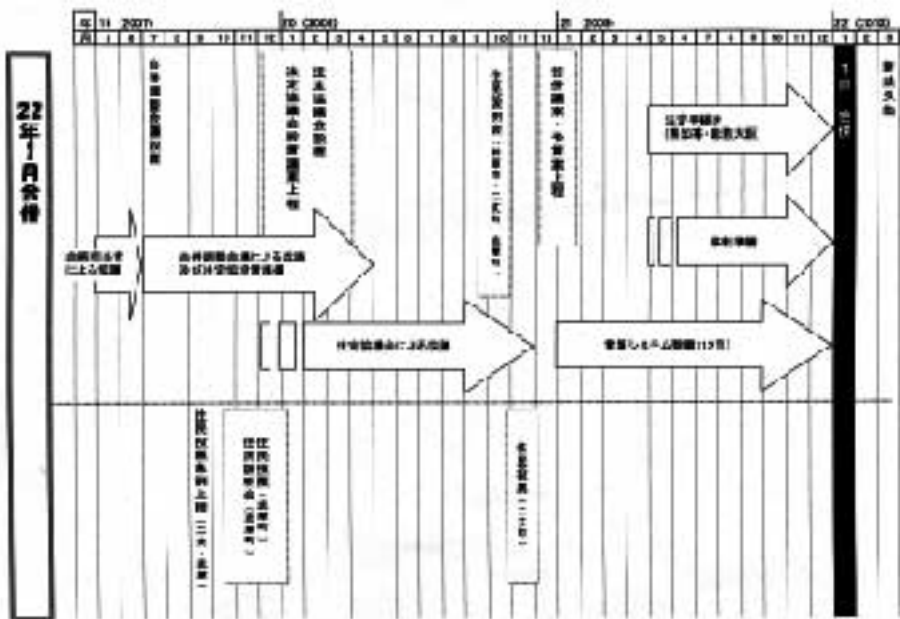


2、産業経済面において、「糸島」としての統一ブランド力の強化を図ることで産業振興策が充実したり、企業誘致の促進がなお一層図られます。

3、医療・福祉面においては合併して規模が大きくなることにより国民健康保険事業や介護保険事業等の運営がより安定したものになります。

糸島1市2町合併スケジュール(案)



4、教育・文化面においては合併前の地域間、又学校間においての交流が活発になると思われ、さらなる発展が期待出来ます。

5、そして最大の効果が見込まれる行財政面においてはまず管理部門でシステムが統合、効率化されることにより、全体的な職員数の削減が可能になり市民サービス部門を強化し、高度で専門的なサービスの提供が可能になります。

又首長、議員の総数も大幅に削減され、経費の圧縮が実現出来ます。

合併による懸念される課題

1、新市の中心部の整備が優先され、周辺地域の整備が先送りされはしないか。

2、市町間のごみ処理料金、上下水道料金等の公共料金が異なるため、地域間にサービに対しての負担の格差が生じるのではないか。

3、現在の財政状況及び社会資本整備状況に差があるため、不利を被る地域が出るのではないか。といったいくつかの懸念事項が考えられます。

これらの解決策は今後設置される予定の合併協議会の中で十分協議を尽くし、その結果を市民に公開することで市民の支持を得、そして新市が新たな活力を発揮出来る体制にしたい。

制に脱皮することで合併の効果が出てきます。合併は三十年先、いや五十年先をきっちり見据えた、夢を現実にする「まちづくり」のスタートです。行政や議会に任せっきりではいけません。多くの関心を持ってさまざまな意見をお聞かせ下さい。

日本の農業、地域の農業がなくなったらどうなる？

現在の日本農業は将来を大きく左右する重大な変換期にあります。WTO農業交渉であり、日豪EPA交渉です。

農産物の貿易自由化に関して、米国やEUを始めとする農業輸出大国が日本を始めとする輸入国の国内事業を無視した関税の引き下げあるいは撤廃を訴え、強硬な姿勢で日本の前に立ちはだかっているのです。

仮りに米国の主張を受け入れたとしたらどうなるでしょう。

確かに安い農産物が大量に輸入され、消費者は喜ぶかもしれませんが。

それではよかったです、よかったですでは済まないのです。四〇％といわれる食料自給率は一二％まで下がり、国内の生産者は経営が立ちゆかなくなり、多くの生産者は農業を続けることが出来なくなる可能性があります。

又食料の半分以上を外国に依存するわけで、生存基盤をも揺るがしかねないのです。価格の面でも支配され、最悪の場合必要な量の確保さえ出来なくなると恐れさせられるのです。

このような状況になると、

安心・安全の保証はとも期待出来ません。我々は「貿易のために食を売り渡すな」と叫ぶべきです。

農業は食料の生産基地であると同時に多面的機能も併せ持っているという事を忘れてはいけません。

環境問題がいろいろと取りざたされ、里山の崩壊が深刻化しています。

その多面的機能とは

- (一) 良好な景観の形成
- (二) 水源のかん養
- (三) 洪水の防止
- (四) 生物多様性の保全
- (五) 文化の伝承

等があると思われれます。

●主要な先進国の自給率(カロリーベース)の推移

